

第 10 表

都道府県主要都市別家計収入・

支出額、消費者物価指数・地域差指数

都 市	1世帯1か月当り家計収支額 (昭50)				消費者物価指数 (昭45年=100) (昭50)		消費者物価地域差指数 (昭50)			
	全世帯平均		勤労者世帯平均		総合	食料	全国=100		東京都区部=100	
	消費支出額	食料費	実収入額	消費支出額			総合	食料	総合	食料
全 国	157 982	50 479	236 152	166 032	172.4	179.5	100.0	100.0	95.1	96.8
札 幌 市	161 999	48 183	226 855	161 686	171.9	182.2	101.1	100.3	96.2	97.1
青 森 市	145 832	47 955	264 579	165 862	167.3	172.5	97.1	93.4	92.4	90.4
盛 岡 市	148 934	48 400	234 172	156 718	172.8	178.5	96.8	97.0	92.1	93.9
仙 台 市	167 477	51 214	250 103	175 982	172.6	180.3	100.7	99.7	95.8	96.5
秋 田 市	164 464	54 063	243 276	174 523	169.8	174.3	96.7	96.0	92.0	92.9
山 形 市	178 067	50 286	270 401	180 801	171.9	180.3	97.9	98.0	93.1	94.9
福 島 市	154 159	46 243	248 473	168 967	168.4	176.0	95.8	95.0	91.2	92.0
水 戸 市	152 207	46 821	215 932	158 185	174.6	182.5	98.6	98.3	93.8	95.2
宇 都 宮 市	155 406	47 400	248 611	166 202	172.0	183.1	97.4	97.6	92.7	94.5
前 橋 市	150 509	46 013	219 363	156 072	172.9	175.7	96.0	96.5	91.3	93.4
浦 和 市	176 759	55 362	247 573	178 833	171.1	180.0	99.3	100.7	94.5	97.5
東 横 市	163 132	53 588	232 289	165 949	169.8	175.2	100.6	102.4	95.7	99.1
新 横 市	179 887	57 629	251 605	183 783	171.1	177.9	105.1	103.3	100.0	100.0
東 横 市	173 750	55 859	266 721	180 670	170.9	181.0	103.1	101.7	98.1	98.5
新 横 市	159 753	52 975	252 214	169 300	171.8	177.5	98.3	96.6	93.5	93.5
富 田 市	161 983	52 433	270 825	169 374	171.3	177.2	99.0	101.0	94.2	97.8
金 沢 市	163 697	53 389	248 607	170 743	171.1	172.7	99.0	99.7	94.2	96.5
福 井 市	144 775	46 418	243 964	158 375	173.6	185.2	97.2	98.1	92.5	95.0
甲 府 市	157 866	46 075	261 508	179 321	172.4	180.3	96.5	96.1	91.8	93.0
長 野 市	160 715	45 720	256 380	168 372	172.0	179.8	97.1	98.4	92.4	95.3
岐 阜 市	152 032	50 641	236 821	169 158	174.9	179.4	98.2	99.7	93.4	96.5
静 岡 市	154 736	49 537	230 989	160 931	175.0	181.5	101.6	100.4	96.7	97.2
名 古屋 市	160 928	54 457	233 415	165 153	170.4	178.9	101.4	102.5	96.5	99.2
大 津 市	136 673	44 253	249 932	160 592	173.9	179.6	96.0	94.3	91.3	91.3
大 津 市	167 254	56 614	243 014	167 495	174.9	185.2	102.0	107.9	97.1	104.5
京 都 市	163 457	61 375	233 863	171 676	175.6	182.2	104.2	109.0	99.1	105.5
大 阪 市	155 182	55 978	210 506	160 404	170.7	177.3	101.7	103.9	96.8	100.6
神 戸 市	162 457	52 161	224 463	167 580	177.3	185.6	102.6	102.6	97.6	99.3
和 歌 山 市	171 714	55 041	266 792	180 667	174.5	183.1	102.9	104.5	97.9	101.2
和 歌 山 市	145 711	50 409	210 085	154 491	178.9	182.5	100.0	101.1	95.1	97.9
鳥 取 市	165 120	49 208	283 923	179 350	170.8	176.9	95.5	93.9	90.9	90.9
松 山 市	158 247	48 394	249 429	170 900	172.0	180.6	96.2	95.0	91.5	92.0
岡 山 市	160 883	49 172	235 911	169 738	173.5	179.6	101.3	103.3	96.4	100.0
山 口 市	161 942	50 296	235 314	164 440	170.4	177.7	99.3	99.0	94.5	95.8
山 口 市	161 738	45 717	276 242	176 806	176.2	187.2	96.6	97.6	91.9	94.5
徳 島 市	159 342	46 171	238 528	164 226	174.9	176.1	99.2	97.7	94.4	94.6
高 松 市	154 686	44 553	239 473	164 984	173.7	180.8	98.5	98.5	93.7	95.4
松 山 市	153 231	44 363	232 266	170 712	174.4	183.4	98.7	102.9	93.9	99.6
高 松 市	141 349	44 822	215 277	156 532	174.2	181.6	98.9	100.6	94.1	97.4
高 松 市	161 214	49 954	231 510	171 786	170.0	176.9	98.4	98.4	93.6	95.3
佐 賀 市	176 255	46 710	259 308	175 363	171.7	175.7	94.6	94.2	90.0	91.2
長 崎 市	153 097	46 906	243 349	167 404	173.8	174.9	98.1	95.7	93.3	92.6
熊 本 市	142 870	46 405	235 975	159 498	171.4	176.4	97.5	96.3	92.8	93.2
大 宮 市	159 561	45 733	237 007	166 378	168.7	176.6	95.6	95.1	91.0	92.1
大 宮 市	142 637	44 273	232 096	163 164	168.7	172.7	95.8	93.0	91.2	90.0
鹿 児 島 市	147 028	46 653	228 001	149 224	172.1	182.2	97.2	96.8	92.5	93.7
北 九 州 市	164 879	52 466	265 104	172 267	176.4	180.9	96.2	95.7	91.5	92.6
那 覇 市	146 355	46 845	234 533	161 917	-	-	100.1	100.3	95.2	97.1

第 15 章

賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の動向

昭和50年におけるわが国の一般経済は、48年後半の石油危機に端を発した長期的不況も50年初めを底に徐々に回復のきざしをみせたものの、民間設備投資等の需要面での落ち込み幅が、かつて経験したことのない深いものであったため、あらゆる面での回復のテンポは非常に緩やかなものとなった。特に労働経済面では雇用面での回復が遅れた。

50年の平均賃金の動きを毎月勤労統計調査結果（大阪府分）からみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は調査産業計（サービス業除く、以下同じ）では194,590円で前年に比べ12.0%の増加となり、前年の上昇率26.2%増を大幅に下回った。一方、実質賃金の動きをみると、消費者物価（総理府統計局調べ、大阪市分）が12.3%上昇したため、実質賃金の伸びは前年に比べ0.2%の減少となり、この調査を開始して以来初めてのマイナスを記録した。

現金給与総額を「定期給与」と「特別給与」にわけると、「定期給与」は141,564円で対前年比16.4%増であったが、「特別給与」は53,026円で対前年比1.8%増と、前年の伸び（29.8%増）を大幅に下回った。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別に賃金の動きを1人平均月間現金給与総額についてみると、調査産業計の500人以上規模が219,872円で対前年比13.2%増（前年194,211円、26.7%増）、100人～499人規模が195,867円で対前年比11.1%増（同176,333円、26.3%増）、30人～99人規模が174,992円で対前年比12.0%増（同156,241円、25.4%増）となり、各規模とも前年の伸びを大幅に下回った。

この結果500人以上規模の賃金を100とした格差は、100人～499人規模が89.1（前年90.8）、30人～99人規模が79.6（同80.4）となり、いずれも前年より規模間格差が拡大した。

つぎに産業別に現金給与総額の動きをみると、すべての産業で前年の伸びを下回ったが、「金融保険業」は前年に比べ18.3%増（前年25.6%増）、「運輸通信業」は17.3%増（同26.2%増）、「電気・ガス・水道・熱供給業」は15.1%増（同27.2%増）と比較的高い伸びを示した。しかしその反面、「不動産業」は9.9%増（同18.4%増）、「卸売業・小売業」は6.3%増（同27.0%増）と10%を割り、とくに「卸売業・小売業」は前年の伸びを大きく下回り、調査産業中最も低い伸びとなった。

臨時給与の支給状況

50年の夏季・年末臨時給与（ボーナス）の動きをみると、調査産業計の1人平均支給額は夏季が276,567円に対前年比6.1%増（前年260,785円、39.8%増）、年末が321,738円に対前年比2.3%増（同314,382円、21.6%増）と、いずれも前年の伸びを大幅に下回り、過去10年間でも最も低い伸びとなるなど、長びく不況の影響を受け、かつてない厳しいものとなった。

一方、支給事業所数の割合をみると夏季が98.2%、年末が98.7%、支給労働者数の割合は夏季が97.7%、年末が99.3%、また定期給与に対する平均支給割合は夏季が1.69カ月分、年末が1.90カ月分とそれぞれ2カ月分を下回る低い割合となり、いずれも前年（夏季1.81カ月分、年末2.14カ月分）より減少した。

労働時間の動向

50年の平均月間総実労働時間は169.8時間で前年に比べ2.5%（4.3時間）の減少となった。

これを所定内労働時間と所定外労働時間にわけると、所定内労働時間は159.2時間で前年に比べ1.3%（2.0時間）の減少、所定外労働時間は10.6時間で前年に比べ17.8%（2.3時間）の減少となり、前年（18.8%減、3.1時間減）に引き続き大幅な減少を示し、不況の深刻さを物語っている。

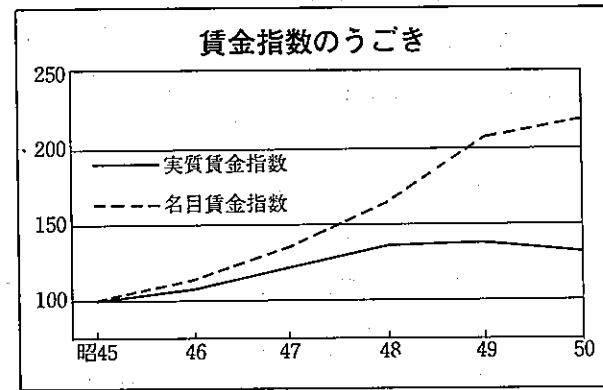
労働市場と雇用の動向

50年度における府下の労働市場の動きをみると、48年後半からの不況が長引くなかで、採用の手控え、臨時工の削減等の雇用調整が進み、労働力需給は大きく緩和するにいたった。

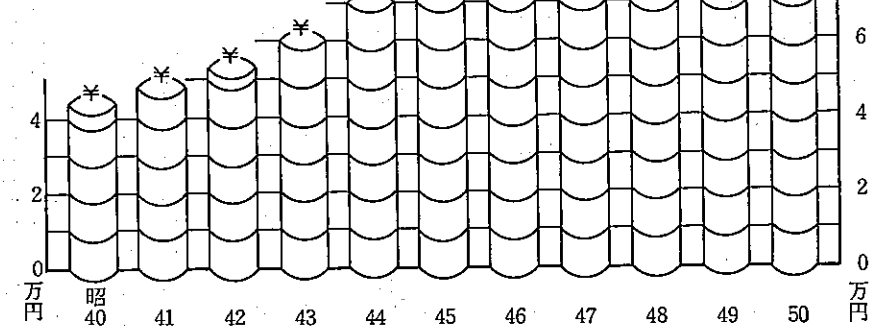
府下の職業安定所の職業紹介状況をまとめた統計（職業安定行政定例業務報告）をみると、50年度の新規求人数は21,631人で対前年比26.7%の減少（前年44.1%減）となった。これに対して新規求職者数は23,302人で対前年比0.5%の増加（同29.5%増）となり、この結果新規求人数倍率（新規求人数÷新規求職者数）は0.9倍となり前年（1.3倍）より0.4ポイント減少し労働力需給は緩和した。

また常用雇用の動きを45年平均を100とした常用雇用指数でみると96.3で前年に比べ4.6%の減少となり、2年連続のマイナスを記録して、不況の深刻さを示している。

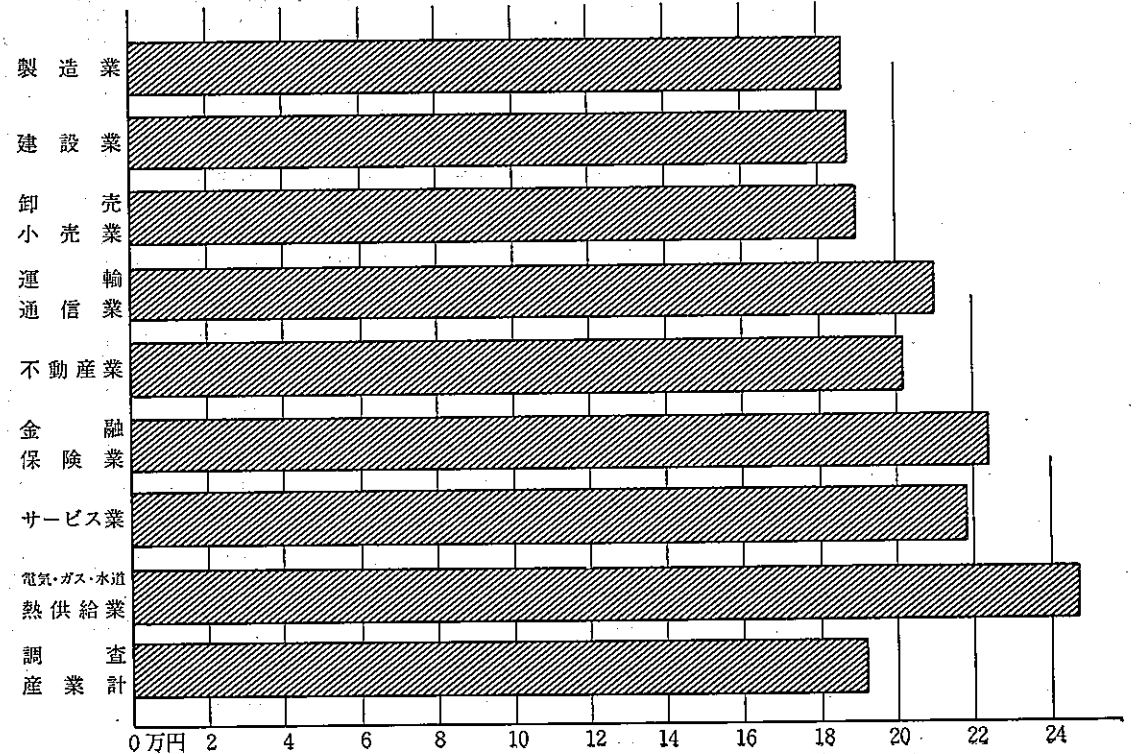
一方、労働異動をみると、入職率1.5%、離職率1.9%でその結果0.4%の離職超過となった。



常用労働者1人当りの平均賃金



産業別の平均賃金 (50年)



第1表

産業別、常用労働者の1

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査している者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規則によって給与が算定されている者であるが、前2か月の各月1月に産業分類改訂を行なったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第9表の賃金

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業) and years (昭和46年, 昭和47年, 昭和48年, 昭和49年). It includes sub-columns for monthly data (平均, 1月, 2月) and currency units (円).

人平均月間現金給与総額

し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出してている。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われてそれぞれ18日以上同一事業所に雇われた日雇労働者等も含む。なお、本調査は昭和45年1月、48年4月に標本設計の変更および昭和48年指数によられた。

Table showing monthly average cash wages by industry (和, 50, 年) and month (3月 to 12月). It includes sub-columns for currency units (円) and specific monthly values.

第2表

産業別常用労働者の1人平均月

第1表頭注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3か月を超える期間ごとに算定されたもの比較を行なう場合は第10表の賃金指数によらねたい。

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 食品工業, etc.), average monthly wage (平均), and monthly wages for January and February (1月, 2月). Rows are categorized by gender (男, 女).

間「きまって支給する給与」額

働者の状態に従って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、や賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表頭注のように標準設計の変更などが含まれているので時系列的

Table showing monthly wages (給与) for each month from March to December (3月 to 12月) for various industries. Columns include 和 (Total), 50 (Average), and 年 (Yearly).

第3表

産業別、管理、事務および技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、業務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table with 10 columns: Industry, 昭和46年平均, 昭和47年平均, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和50年1月, 昭和50年2月. Rows include 建設業, 繊維製品製造業, 木材製品製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別、生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務、および作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は除かれる。

Table with 10 columns: Industry, 昭和46年平均, 昭和47年平均, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和50年1月, 昭和50年2月. Rows include 建設業, 繊維製品製造業, 木材製品製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職

Table with 11 columns: 和, 50, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly cash wage totals for various industries.

平均月間現金給与総額

ひその業務に従事する労働者のことであるが「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および

Table with 11 columns: 和, 50, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show average monthly cash wage totals for various industries.

第5表

産業および規模別、常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with 10 columns: Industry, Scale, Average (昭和46-49), and Monthly (1, 2). Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Real Estate, Transport/Communication, Electric/Gas/Water, and Services.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表頭注参照のこと。

Table with 10 columns: Industry, Scale, Average (昭和46-49), and Monthly (1, 2). Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Real Estate, Transport/Communication, Electric/Gas/Water, and Services.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table with 12 columns: Month (3-12) and 50-year average. Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Real Estate, Transport/Communication, Electric/Gas/Water, and Services.

平均月間「きまって支給する給与」額

Table with 12 columns: Month (3-12) and 50-year average. Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Real Estate, Transport/Communication, Electric/Gas/Water, and Services.

第 8 表

産業および規模別、常用労働者の夏季

第 5 表および第 7 表頭注参照のこと。

規模および産業別	夏 季 臨 時 給 与							
	臨時給与支給額		対前年比 (49年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合		
	49 年	50 年		49 年	50 年	49 年	50 年	
円		%		%		%		
規 模 30人～99人								
調 査 産 業 計	217 543	235 597	108.3	1.75	1.65	97.8	98.3	
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	215 113	228 556	106.2	1.75	1.63	97.9	98.3	
建 設 業	150 558	126 921	84.3	1.22	1.00	92.3	100.0	
製 造 業	193 953	200 392	103.3	1.61	1.48	99.1	97.6	
卸 売 業・小 売 業	242 950	239 453	98.6	1.99	1.71	97.8	97.9	
金 融 保 険 業	287 103	354 204	123.4	2.30	2.46	96.6	100.0	
不 動 産 業	260 436	297 081	114.1	1.76	1.87	93.9	92.9	
運 輸 通 信 業	172 311	203 343	118.0	1.44	1.48	100.0	100.0	
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	231 239	341 656	147.8	1.58	1.91	100.0	100.0	
サ ー ビ ス 業	231 351	271 472	117.3	1.77	1.75	97.4	98.3	
規 模 100人～499人								
調 査 産 業 計	261 174	268 412	102.8	1.91	1.79	99.3	98.4	
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	263 394	268 328	101.9	1.97	1.83	99.2	98.1	
建 設 業	180 840	198 203	109.6	1.34	1.26	100.0	100.0	
製 造 業	258 771	272 699	105.4	2.05	1.93	98.8	97.9	
卸 売 業・小 売 業	334 366	276 832	82.8	2.35	1.81	100.0	100.0	
金 融 保 険 業	323 551	384 771	118.9	2.42	2.52	95.7	100.0	
不 動 産 業	211 339	244 543	115.7	1.53	1.62	92.3	84.8	
運 輸 通 信 業	213 526	239 066	112.0	1.52	1.64	100.0	96.0	
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	264 183	354 061	134.0	1.89	2.00	100.0	100.0	
サ ー ビ ス 業	247 309	268 904	108.7	1.59	1.59	100.0	100.0	
規 模 500人以上								
調 査 産 業 計	321 475	359 851	111.9	2.18	2.18	98.2	98.1	
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	323 409	360 025	111.3	2.19	2.19	98.1	97.9	
建 設 業	258 005	305 807	118.5	1.86	1.91	100.0	100.0	
製 造 業	319 279	361 904	113.4	2.24	2.26	100.0	100.0	
卸 売 業・小 売 業	471 891	417 268	88.4	2.81	2.41	85.4	85.4	
金 融 保 険 業	398 168	479 132	120.3	2.60	2.76	100.0	100.0	
不 動 産 業	x	x	x	x	x	x	x	
運 輸 通 信 業	194 885	259 169	133.0	1.49	1.63	100.0	100.0	
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	316 547	378 153	119.5	2.16	2.10	100.0	100.0	
サ ー ビ ス 業	297 337	357 828	120.3	2.08	2.10	100.0	100.0	

資 料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

・年末臨時給与の支給額および支給率

支給労働者の全常用 労働者に対する割合	年 末 臨 時 給 与									
	臨時給与支給額		対前年比 (49年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業 所に対する割合		支給労働者の全常用 労働者に対する割合		
	49 年	50 年		49 年	50 年	49 年	50 年			
%		円		%		%				
98.2	98.1	276 491	266 736	103.7	2.13	1.92	98.6	98.7	99.7	98.7
98.1	98.2	261 856	267 891	102.3	2.06	1.83	99.5	98.4	99.6	98.5
91.3	100.0	180 663	162 765	90.1	1.59	1.32	95.5	100.0	95.6	100.0
99.3	97.2	231 357	229 385	99.1	1.81	1.57	100.0	98.0	100.0	97.8
97.8	98.4	290 452	287 594	99.0	2.37	1.98	100.0	97.8	100.0	98.1
97.7	100.0	354 762	410 466	115.7	2.63	2.67	100.0	100.0	100.0	100.0
97.4	92.3	320 380	329 500	102.8	2.21	2.00	96.6	96.7	98.3	98.6
100.0	100.0	227 771	244 378	107.3	1.83	1.77	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	471 955	402 726	85.3	2.63	2.18	100.0	100.0	100.0	100.0
98.3	97.3	355 682	377 482	106.1	2.49	2.33	100.0	100.0	100.0	100.0
99.2	98.4	327 478	336 072	102.6	2.36	2.13	99.7	99.6	99.8	99.8
99.1	98.1	318 922	319 781	100.3	2.36	2.10	99.7	99.6	99.8	99.7
100.0	100.0	290 781	295 814	101.7	2.07	2.02	100.0	100.0	100.0	100.0
98.6	97.9	311 344	301 969	97.0	2.42	2.06	99.4	98.8	99.7	95.2
100.0	100.0	350 640	316 982	90.4	2.61	2.17	100.0	100.0	100.0	100.0
93.2	100.0	405 361	481 110	118.7	2.95	2.95	100.0	100.0	100.0	100.0
95.2	87.5	315 418	239 714	76.0	1.92	1.56	90.9	100.0	92.1	100.0
100.0	95.8	283 780	320 929	113.1	1.97	1.95	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	378 612	408 890	108.0	2.42	2.22	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	380 238	431 551	113.5	2.32	2.25	100.0	100.0	100.0	100.0
96.8	96.7	383 861	402 635	104.9	2.60	2.40	100.0	99.7	100.0	99.9
96.5	96.4	381 635	399 568	104.7	2.60	2.39	100.0	99.7	100.0	99.8
100.0	100.0	320 431	366 597	114.4	2.30	2.29	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	379 462	380 758	100.3	2.67	2.36	100.0	99.4	100.0	99.7
77.1	77.8	412 652	422 402	102.4	2.80	2.61	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	492 476	588 025	119.4	3.12	3.18	100.0	100.0	100.0	100.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
100.0	100.0	341 503	376 106	110.1	2.17	2.09	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	389 579	433 942	111.4	2.25	2.11	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	411 843	439 776	106.8	2.65	2.48	100.0	100.0	100.0	100.0

第9表

産業別賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和45年1月、48年4月に標本設計の変更、調本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和45年平均=100とし、実質賃金指数の算出は、名

(1) 実質賃

Table with columns for industry types (e.g., 調査産業計, 建設業, 卸売業) and rows for years (昭和46年, 昭和47年, 昭和48年, 昭和49年) and months (平均, 1月, 2月).

(2) 名目賃

Table with columns for industry types (e.g., 調査産業計, 建設業, 食品製造業) and rows for years (昭和46年, 昭和47年, 昭和48年, 昭和49年) and months (平均, 1月, 2月).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

金指数 (常用労働者「現金給与総額」)

查事業所の抽出替えを行なつたため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、目賃金指数+消費者物価指数(大阪府分)×100である。

金指数

Table showing monthly index values from March to December for years 50 and 51.

金指数

Table showing monthly index values from March to December for years 50 and 51, with more detailed industry breakdowns.

第10表

産業別賃

第2表および第9表頭注参照のこと。

(1) 実質賃

Table with 8 columns: Industry, 昭和46年平均, 昭和47年平均, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和46年1月平均, 昭和46年2月平均, 昭和46年3月平均. Rows include 調査産業計, 建設業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業.

(2) 名目賃

Table with 8 columns: Industry, 昭和46年平均, 昭和47年平均, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和46年1月平均, 昭和46年2月平均, 昭和46年3月平均. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, 衣服・その他の繊維製品製造業, 木材・木製品製造業, パルプ・紙・紙加工品製造業, 出版・印刷・同関連産業, 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業, なめしかわ・同製品・毛皮製造業, 窯業・土石製品製造業, 鉄鋼製品製造業, 鉄金製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機械器具製造業, 武器・その他の製造業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業, (サービス) 修理業, 調査産業計 (500人以上, 100人~499人, 30人~99人), 製造業 (500人以上, 100人~499人, 30人~99人).

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

金指数 (常用労働者「きまって支給する給与」)

金指数

Table with 12 columns: 和50年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業.

金指数

Table with 12 columns: 和50年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, 衣服・その他の繊維製品製造業, 木材・木製品製造業, パルプ・紙・紙加工品製造業, 出版・印刷・同関連産業, 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業, なめしかわ・同製品・毛皮製造業, 窯業・土石製品製造業, 鉄鋼製品製造業, 鉄金製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機械器具製造業, 武器・その他の製造業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業, (サービス) 修理業, 調査産業計 (500人以上, 100人~499人, 30人~99人), 製造業 (500人以上, 100人~499人, 30人~99人).

第11表

産業別、常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否と

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和46-49), Average, 1st month, 2nd month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Electric, and Service industries.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表

産業別、月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和45年1月、48年4月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なった

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和46-49), Average, 1st month, 2nd month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Electric, and Service industries.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第13表

産業別、雇

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は45年1月、48年4月の標本設計の変更、昭和48年1月産業分類改訂にともなう新旧両

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和46-49), Average, 1st month, 2nd month. Rows include Survey, Manufacturing (Food, Textiles, Chemicals, etc.), Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Electric, and Service industries.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待ち時間は含まれている。また本務の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

Table with 13 columns: Year (昭和50), Month (3-12), Average, 1st month, 2nd month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Electric, and Service industries.

用労働者数

ため新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行なう場合は第13表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: Year (昭和50), Month (3-12), Average, 1st month, 2nd month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Electric, and Service industries.

用指数 (常用労働者)

調査結果の差を補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和45年平均=100としてある。

Table with 13 columns: Year (昭和50), Month (3-12), Average, 1st month, 2nd month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Electric, and Service industries.

第14表

産業別、1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは日々雇われている者、あるいは1カ月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 卸売業), years (昭和46-49), and monthly averages. Includes a '円' (Yen) column for values.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表

産業別、賃

前表頭注参照のこと。なお本指数は昭和45年平均=100としている。

Table with columns for industry type, years (昭和46-49), and monthly averages. Values are indexed to 100 in 1945.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別、月間

第1表および第6表頭注参照のこと。

Table with columns for industry type, years (昭和46-49), and monthly averages. Values represent monthly totals.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表

産業別、雇

前表頭注参照のこと。なお本指数は昭和45年平均=100としている。

Table with columns for industry type, years (昭和46-49), and monthly averages. Values are indexed to 100 in 1945.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均現金給与額 (日雇労働者等)

Table showing average cash wages for daily wage workers by month (3-12) for each year (和, 50, 年).

金指数 (日雇労働者等)

Table showing the index of cash wages for daily wage workers by month (3-12) for each year (和, 50, 年).

推計延人員 (日雇労働者等)

Table showing estimated total number of daily wage workers by month (3-12) for each year (和, 50, 年).

用指数 (日雇労働者等)

Table showing the index of estimated total number of daily wage workers by month (3-12) for each year (和, 50, 年).

第 18 表

産業別月間入職

第 1 表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分

Table with columns for year/month and industry sectors (Construction, Manufacturing, etc.) showing employment rates.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 19 表

一般・日雇・求職・求人

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味する。就労延数以外の各...

Table showing job search statistics (求職数, 求人数, etc.) by year and month.

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率および離職率

比のことである。

Table showing separation rates (離職率) across various industry sectors.

数(職業紹介)等

年度は月平均である。なお各項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いて

Table showing job introduction statistics (求職数, 新規求職数, etc.) by year and month.

第 20 表

府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも5月31日現在で調査した数字である。

Table with columns for Prefecture (都道府県), Year (昭和50年3月卒, 昭和49年3月卒, 昭和48年3月卒), and Gender (中, 高, 校). Rows list various prefectures and their respective student counts.

資料 労働省職業安定局「学卒者職業紹介状況及び初任給調査結果の概要」

第 21 表

職業訓練校別入出校・就職人員等

就職人員には自営または家族従業者を含む。就職人員は修了後1カ月以内に就職した人をいう。

Table with columns for Training School (訓練校および職種別), Year (昭和46年度, 昭和50年度), and Personnel (年間定員, 前年度より引継, 入校人員, 中退人員, 修了人員, 次年度引継, 就職人員). Rows list various training schools and their personnel statistics.

資料 大阪府労働部職業訓練課

第 23 表

規模別組織別組合

前表頭注参照 規模別は組合員規模別である。

規模および組織	総 数		一 般 労 働 組 合		国 家 公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭和 46 年	4 853	1 089 998	4 103	884 817	121
47	4 926	1 100 995	4 169	887 556	129
48	5 070	1 105 590	4 296	886 124	121
49	5 331	1 133 527	4 559	906 606	127
昭和 50 年	5 503	1 145 582	4 713	910 557	127
29人 以下	1 473	22 056	1 353	20 352	49
30人～99人	1 708	98 850	1 499	85 667	38
100人～299人	1 373	236 570	1 101	188 406	27
300人～499人	437	169 260	359	138 536	9
500人～999人	300	200 165	240	158 829	3
1,000人 以上	212	418 681	161	318 767	1
総評大阪地評加盟	1 912	384 070	1 353	176 866	75
大阪同直加盟	74	14 084	63	11 377	8
大阪同直加盟	1 358	250 875	1 209	232 210	-
大阪同直加盟	79	9 810	77	9 648	-
中立労連加盟	338	125 936	338	125 936	-
新産別加盟	10	2 800	10	2 800	-
中無所立属	358	109 119	352	108 876	-
	1 374	248 888	1 311	242 844	44

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 24 表

労働争議件数お

本表の労働争議および争議行為は労働関係調整法によっている。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟罷業」または「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため形態別の件数

年 月	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ					
	件 数	総 参 加 人 員	計		同 盟 罷 業		工 場 閉 鎖	
			件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
昭和46年	1 169	404 827	985	289 041	507	151 562	3	215
47	1 014	226 740	918	156 314	469	93 542	1	71
48	1 021	266 616	962	175 151	550	100 245	3	150
49	1 468	368 506	1 396	300 958	1 031	236 961	-	-
昭和50年	899	394 668	881	258 719	558	182 863	2	68
1月	3	40	-	-	-	-	-	-
2	9	2 294	1	129	1	129	-	-
3	250	32 329	247	30 498	157	17 250	-	-
4	188	96 426	187	91 822	140	83 261	-	-
5	74	59 036	74	39 309	49	31 389	-	-
6	34	12 085	34	10 967	21	9 292	-	-
7	13	3 253	13	3 139	9	2 892	2	68
8	1	30	1	26	1	26	-	-
9	15	13 268	15	9 462	3	5 511	-	-
10	11	17 332	11	6 082	-	-	-	-
11	231	87 096	229	36 400	127	14 114	-	-
12	69	71 449	69	30 885	13	1 816	-	-

資料 大阪府労働部労政課

数および組合員数

務員組合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
	13 487	384	66 690	148	93 028	97
	14 575	382	67 178	152	99 932	94
	14 453	405	66 338	152	105 673	96
	14 514	394	67 249	152	111 438	99
	14 606	406	67 561	157	117 998	100
	659	67	980	1	18	3
	2 504	141	8 733	16	1 031	14
	4 247	145	24 377	50	9 459	50
	3 536	28	10 830	23	9 115	18
	2 480	19	13 131	30	20 749	8
	1 180	6	9 510	37	77 626	7
	8 146	244	49 475	144	116 745	96
	1 890	2	434	-	-	1
	-	147	16 980	1	135	1
	-	-	-	2	162	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	6	243	-	-	-
	4 570	7	429	10	956	2

よび参加人員

を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟罷業」および参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。

た も の				争議行為を伴わな		作 業 停 止 争 議			解 決 し た 争 議	
4 時 間 未 満 の 罷 業		そ の 他		い も の						
件数	行為参加人員	件数	行為参加人員	件数	総参加人員	件数	総参加人員	直接損失日数	件数	総参加人員
701	197 346	-	-	184	54 012	507	151 562	444 845	1 163	405 110
563	82 233	1	6	96	32 803	469	93 542	312 028	1 005	226 190
602	108 827	1	10	59	17 880	550	100 245	371 640	1 014	264 591
672	116 505	-	-	72	10 011	1 031	236 961	688 220	1 467	368 476
562	199 670	32	2 198	18	11 493	558	182 863	502 054	843	327 973
-	-	-	-	3	40	-	-	-	-	-
-	-	-	-	8	2 165	1	129	1 548	1	120
173	27 464	-	-	3	714	157	17 250	24 727	2	88
83	25 985	1	70	1	2 981	140	83 261	188 813	114	26 691
37	11 113	-	-	-	-	49	31 389	87 529	33	40 540
19	7 376	3	84	-	-	21	9 292	13 991	13	1 888
6	1 071	3	28	-	-	9	2 892	9 035	13	3 253
-	-	-	-	-	-	1	26	130	1	30
12	3 951	-	-	-	-	3	5 511	5 799	-	-
11	6 082	-	-	-	-	-	-	-	1	2 500
132	26 321	-	-	2	5 563	127	14 114	32 069	93	48 986
56	29 182	3	31	-	-	13	1 816	2 189	19	4 861

第 25 表

全国都道府県別常用労働者の 1 人平均月間「現金
給与総額」および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月労働統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別に実施している「地方調査」
結果の全国平均ではない。

都道府県	調査産業計(サービス業を除く)						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和48年	昭和49年	昭和50年
全 国	120 430	151 694	172 285	87 888	109 473	127 656	116 271	146 464	163 729	84 601	105 600	121 825
北海道	110 341	139 525	165 685	83 154	103 680	123 293	94 073	122 150	140 428	71 058	91 828	107 985
	81 319	106 194	126 002	64 176	81 997	97 344	67 846	84 529	98 493	53 871	67 808	78 760
	92 219	115 857	137 154	68 044	84 711	102 643	80 046	102 749	121 407	59 419	75 634	92 497
	106 768	133 909	155 021	78 637	96 877	114 788	91 377	113 960	131 233	65 050	83 023	99 239
青森県	88 923	112 604	135 337	66 180	82 707	101 430	67 475	81 762	97 501	51 283	63 244	76 690
	83 219	107 524	124 876	64 020	80 578	97 672	70 363	91 408	103 232	54 675	69 720	82 941
	90 667	117 377	134 796	67 877	85 311	102 706	82 935	108 107	121 323	62 124	78 485	93 389
	106 278	137 013	158 634	81 049	100 399	117 748	108 416	135 740	154 756	79 788	98 659	114 883
山形県	104 097	131 585	149 684	78 045	96 845	113 719	100 167	127 891	142 770	75 188	93 863	109 407
	103 969	128 592	147 291	77 870	96 542	114 257	98 401	121 242	138 863	73 914	91 428	107 975
	110 801	137 485	158 416	82 710	103 597	120 179	107 539	132 973	151 904	80 063	100 498	115 703
	119 885	152 391	173 097	89 144	112 447	131 269	122 052	154 023	172 319	90 134	113 170	130 729
茨城県	143 978	180 657	205 629	100 637	125 116	146 684	140 283	177 433	199 327	98 219	123 381	142 974
	129 627	166 367	186 486	95 546	119 233	137 317	129 014	165 775	183 450	94 343	117 273	134 223
	96 431	120 458	138 718	70 869	88 500	104 885	88 383	109 152	122 366	65 781	81 500	94 731
	103 269	130 567	144 976	75 116	95 277	111 097	100 960	126 584	137 607	73 228	92 180	106 752
富山県	109 093	133 001	150 572	80 329	99 340	116 058	102 102	124 604	136 387	75 616	92 951	107 632
	97 176	118 145	135 442	72 952	91 102	107 626	90 431	106 823	120 831	68 026	83 726	98 068
	100 188	126 862	145 925	75 314	93 215	110 888	91 575	113 390	129 568	68 968	85 173	100 289
	99 046	126 058	140 970	72 370	90 826	106 687	93 438	118 061	130 032	67 655	84 706	99 706
岐阜県	94 432	125 625	140 733	75 557	94 802	109 573	94 489	118 727	128 883	70 830	89 893	102 568
	114 057	143 923	163 852	83 986	104 408	121 091	109 535	138 350	155 128	80 247	99 842	115 154
	122 750	153 091	172 872	89 760	110 454	127 313	119 260	148 154	165 671	86 765	106 692	121 761
	104 228	131 700	150 041	79 239	98 615	114 299	101 856	128 192	145 691	76 078	95 747	109 851
静岡県	109 567	142 141	158 743	81 364	103 631	120 463	107 587	140 306	155 854	78 706	101 305	117 631
	122 974	149 943	171 670	89 483	109 837	128 856	120 816	148 495	166 456	87 878	108 403	126 182
	137 584	173 678	194 590	97 451	121 626	141 564	130 981	166 107	186 404	93 391	116 867	136 297
	126 257	162 378	183 111	93 602	117 276	135 697	126 030	161 920	179 773	92 333	115 445	131 799
東京都	110 861	138 471	164 583	81 677	103 126	121 713	101 847	126 862	148 778	75 644	97 012	112 793
	116 636	150 309	174 113	87 181	109 369	128 997	111 207	150 475	173 111	87 532	109 897	128 783
	90 369	114 479	133 760	66 301	82 906	100 198	76 157	96 948	109 488	55 212	70 336	83 145
	91 953	116 615	132 351	68 463	85 946	100 686	83 916	105 892	119 341	61 813	78 160	91 120
千葉県	109 490	138 065	158 562	82 520	102 888	119 266	108 460	135 282	153 229	79 855	100 813	115 914
	122 110	153 440	177 454	89 952	112 176	130 068	119 385	147 810	167 361	89 095	110 047	125 307
	114 016	147 572	167 917	84 564	104 967	123 462	118 637	155 925	172 257	85 668	108 621	125 721
	92 455	114 032	135 494	70 302	87 431	103 977	83 609	104 453	121 454	64 108	80 973	94 240
徳島県	100 899	130 092	147 982	76 884	96 960	113 444	90 288	116 640	128 388	68 586	87 780	100 305
	101 820	132 076	146 319	76 816	97 453	112 957	101 160	132 888	143 257	75 535	96 606	110 195
	98 525	124 263	140 692	73 473	92 378	108 932	90 561	116 259	126 161	66 586	85 558	98 492
	108 963	141 533	163 340	82 286	102 875	121 340	111 335	143 173	162 853	83 342	104 299	120 980
香川県	85 669	113 635	133 620	64 612	83 141	99 916	79 697	107 910	125 422	60 052	78 739	93 888
	102 507	135 800	153 420	77 739	99 822	116 245	107 287	140 370	153 530	81 387	104 064	115 672
	88 021	112 236	129 500	67 371	84 350	101 242	79 111	100 025	112 327	59 552	75 031	90 136
	95 201	121 912	142 099	72 983	92 558	111 091	96 851	125 732	143 270	71 203	89 716	107 750
高知県	88 857	114 807	128 745	68 722	85 510	101 368	91 356	117 808	124 760	68 911	86 025	97 865
	87 608	110 869	130 342	66 956	82 486	99 603	69 524	89 244	106 558	53 979	67 801	81 745
	102 377	133 981	161 925	76 415	98 455	119 864	103 919	139 545	159 058	75 180	99 358	117 910
	鹿 児 島											

資 料 労働大臣官房統計情報部「毎月労働統計調査」

第 16 章

府 民 所 得